2027年3月期 第2四半期(中間期)
決算短信 補足資料

（2026年4月～2026年9月）

2026年11月6日

テノックス

STANDARD
TOKYO

証券コード:1905

目次

会社概要	3～4ページ
2027年3月期　第2四半期決算の概要（連結）	5ページ
連結損益計算書の概要	6ページ
連結貸借対照表の概要	7ページ
連結キャッシュ・フローの概要	8ページ
売上高の推移（単体）	9ページ
売上高［杭工事・地盤改良工事］の状況（単体）	10ページ
2027年3月期の業績予想（連結）	11ページ
2027年3月期の連結売上高予想	12ページ
2027年3月期の投資計画等について（単体）	13ページ
（ご参考）株価、配当金及び連結配当性向（2022年3月期～）	14ページ
（ご参考）連結業績推移（2022年3月期～）	15ページ
（ご参考）連結業績推移（10ヵ年）	16ページ

会社概要

経営理念：人間尊重・技術志向・積極一貫

私達は、「信頼されるテノックス」として、これからも土や地盤と素直に向き合いながら、
積極的に研究・開発を進めていくとともに、
建築・土木構造物をお使いになられる全ての人々に、
安全・確実な施工管理体制のもと、安心できる施工をご提供していくことをモットーに、
お客様のご要望にお応えしてまいる所存であります。

本社	〒105-0014　東京都港区芝二丁目7番17号　住友芝公園ビル13階
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長　　若尾　直
事業内容	・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売及びその杭打工事の請負 ・地盤改良工事の請負
従業員数	（単体）228名（連結）403名　　※2026年9月30日現在
拠点	（営業所）北海道、東北、名古屋、大阪、中四国、九州の6ヶ所 （出張所）北東北、郡山、北陸の3ヶ所 （機材センター・試験研究室）東京機材センター
グループ会社	（連結子会社：国内）㈱テノックス技研、㈱広島組、大三島物産㈱（非連結）、㈱複合技術研究所 （連結子会社：海外）TENOX ASIA COMPANY LIMITED（ベトナム） （持分法適用関連会社）ジャパンホームシールド㈱

会社概要

グループ会社名	事業内容
㈱テノックス （当社）	基礎工事に特化した建設事業及び建設資材の販売 〔主な工法〕 杭工法　：CP-X工法、TN-X工法、TN工法、 ガンテツパイル工法、NSエコパイル工法、 ATTコラム工法、 地盤改良工法　：テノキューブ工法、テノコラム工法、 格子状地盤改良工法（液状化対策）、 ピュアパイル工法
㈱テノックス技研	㈱テノックスの基礎工事の施工及び機材の賃貸
㈱広島組	基礎工事の施工
大三島物産㈱ （非連結）	基礎工事の施工
㈱複合技術研究所	土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋
TENOX ASIA COMPANY LIMITED	ベトナムにおける杭材料の販売及び地盤改良工事の施工等
ジャパンホームシールド㈱ （持分法適用関連会社）	地盤工事事業、地盤ソリューション事業、建物ソリューション事業

2027年3月期 第2四半期決算の概要（連結）

- 売上高：国内工事の下期へのずれ込みなどにより減少したものの、海外での大型工事が寄与し前年同期と同水準
- 利 益：前年同期の高採算工事の反動などによる売上総利益率の低下および販売管理費の増加により損失

■売上高	91億6百万円	前年同期比　+29百万円（+0.3%） ✓主に、国内建築工事が減少したものの、海外での大型工事が寄与
■営業利益	△2億16百万円	前年同期比　△6億70百万円（－） ✓売上総利益率の低下および販売費及び一般管理費の増加
■経常利益	△1億33百万円	前年同期比　△5億75百万円（－） ✓主に営業利益の減少による
■親会社株主に帰属する中間純利益	△60百万円	前年同期比　△3億64百万円（－） ✓主に経常利益の減少による
■受注高	102億51百万円	前年同期比　+10億84百万円（+11.8%）
■受注残高	78億41百万円	前期末比　+12億72百万円（+19.4%） ✓主に、リニア中央新幹線関連の杭工事が増加

連結損益計算書の概要

（単位：百万円）

	2025/9（上期）	売上高比率	2026/9（上期）	売上高比率	前年同期比	
売上高	9,076	―	9,106	―	+29	+0.3%
売上原価	7,321	80.7%	7,709	84.7%	+387	+5.3%
売上総利益	1,754	19.3%	1,396	15.3%	△357	△20.4%
販売費及び一般管理費	1,300	14.3%	1,612	17.7%	+312	+24.0%
営業利益	454	5.0%	△216	―	△670	―
経常利益	442	4.9%	△133	―	△575	―
親会社株主に帰属する中間純利益	304	3.4%	△60	―	△364	―

連結貸借対照表の概要

- 資産：主に現金預金および売上債権などが減少
- 負債：主に工事未払金等、未払消費税等などが減少

（単位：百万円）

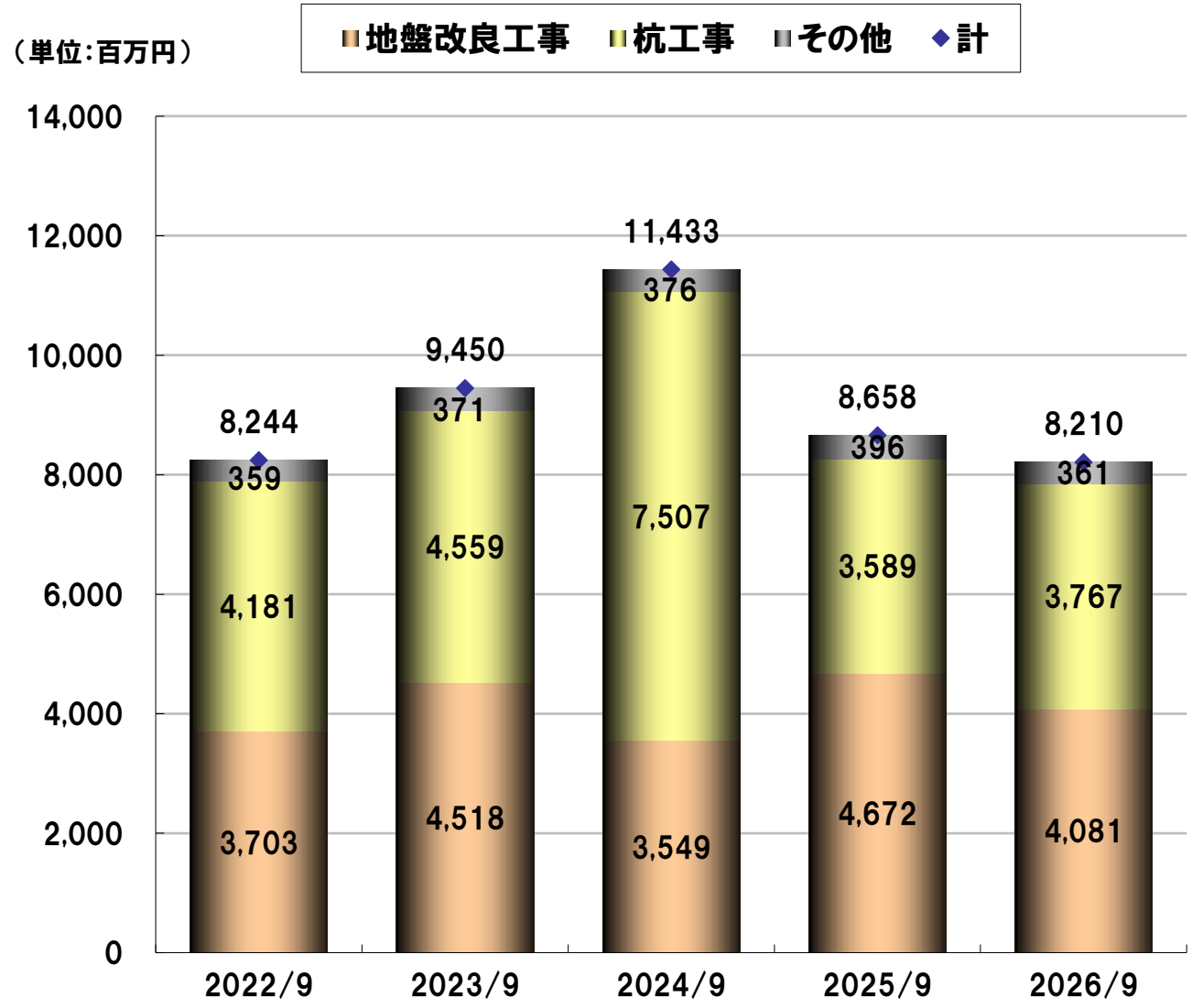
	2026/3末	2026/9末	前期末比	
流動資産	14,256	11,396	△2,860	△20.1%
固定資産	7,049	7,145	+95	+1.4%
資産合計	21,306	18,541	△2,765	△13.0%
流動負債	6,499	3,964	△2,535	△39.0%
固定負債	870	912	+42	+4.9%
負債合計	7,370	4,877	△2,492	△33.8%
純資産合計	13,936	13,664	△272	△2.0%
（自己資本比率）	（63.7%）	（72.0%）	（+8.3ポイント）	ー

連結キャッシュ・フローの概要

（単位：百万円）

	2025/9（上期）	2026/9（上期）	当四半期の主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△1,295	売上債権及び契約資産の減少 +9億54百万円 仕入債務の減少 △15億40百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△472	有形固定資産の取得による支出 △4億74百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△256	配当金の支払額 △2億35百万円
現金及び現金同等物の増減額	△1,866	△2,023	
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,332	5,818	

売上高の推移(単体)

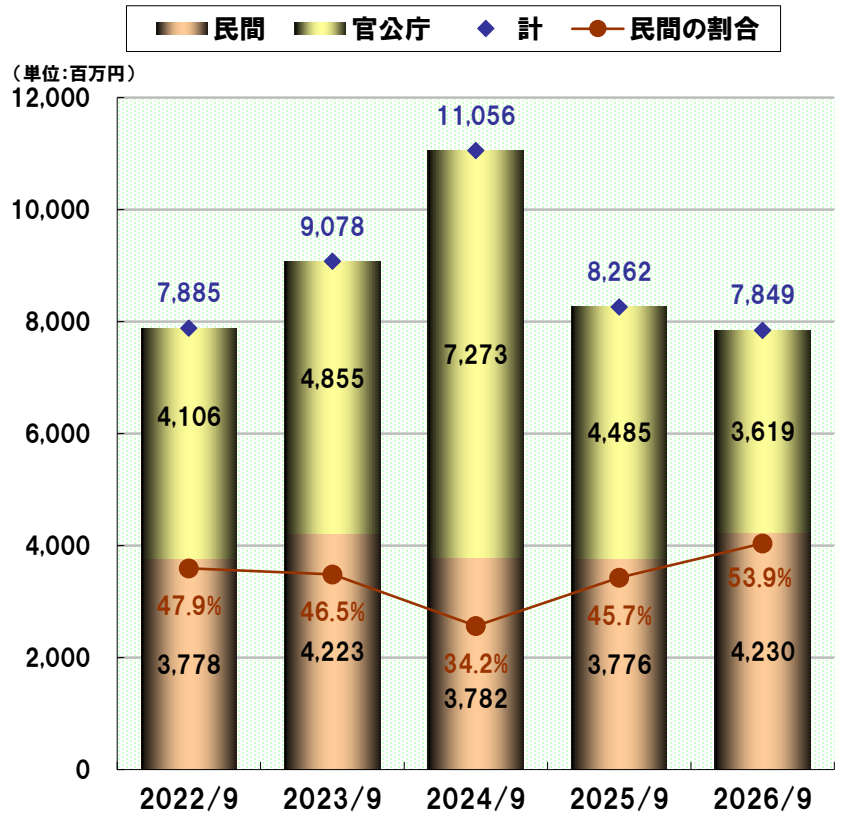


前期比 主な要因

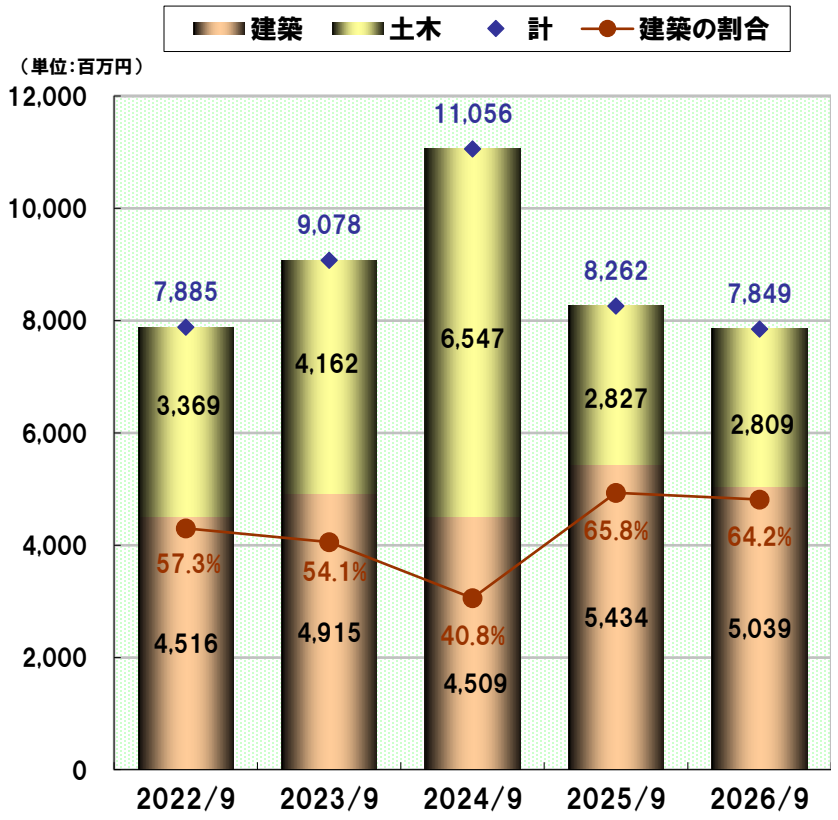
- **杭工事:**
  主に、「北海道新幹線延伸事業」が減少したものの、大型の共同住宅の工事が増加
- **地盤改良工事:**
  主に、大型の教育施設や物流施設の工事が減少

売上高[杭工事・地盤改良工事]の状況(単体)

民間・官公庁の推移(単体)



建築・土木の推移(単体)



前期比 主な要因

- 民間は、大型の共同住宅や商業施設などの工事が増加
- 官公庁は、大型教育施設の地盤改良工事などが減少

前期比 主な要因

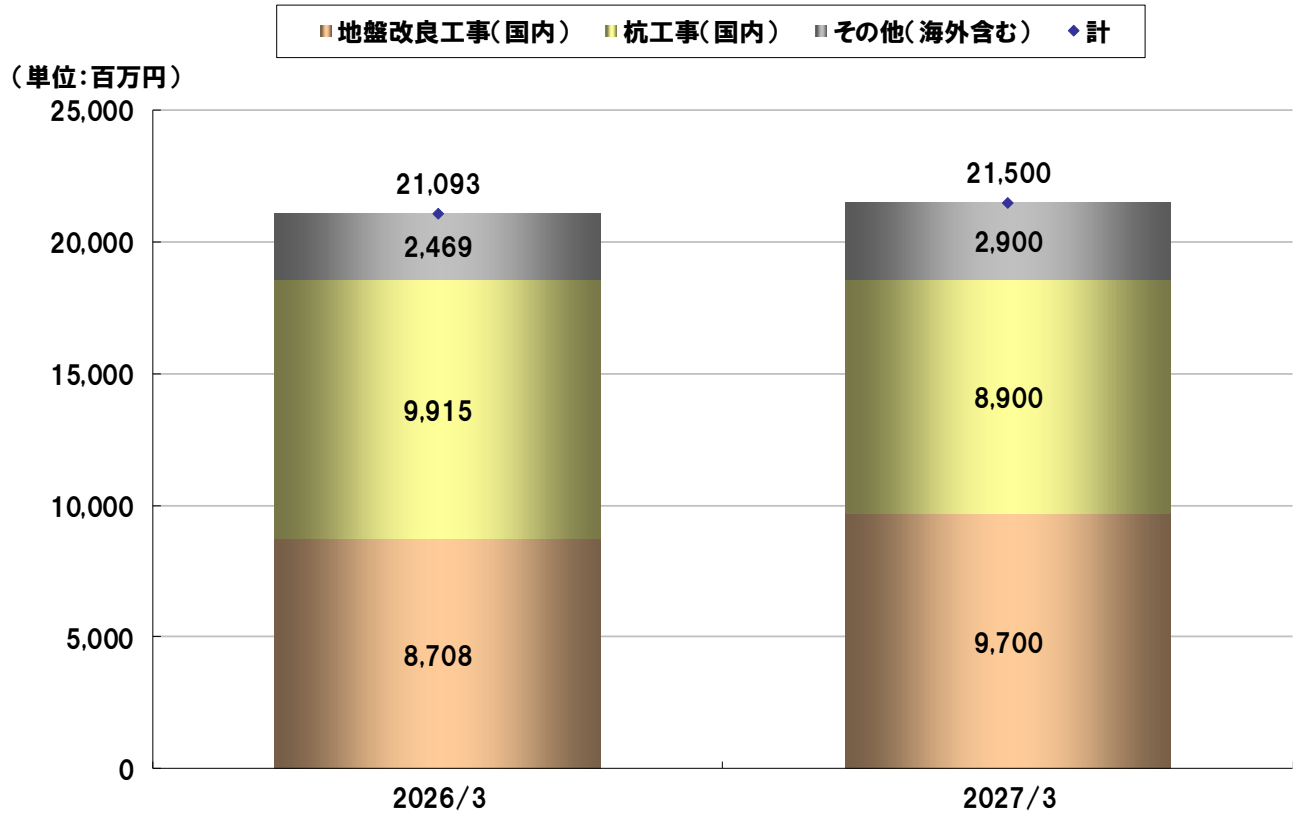
- 建築は、大型の教育施設や空港施設などの工事が減少
- 土木は、「北海道新幹線延伸事業」の杭工事が減少

2027年3月期の業績予想（連結）

- 売上高：下期に大型の建築工事が複数予定されることから増加
- 利 益 ：前年同期の高採算工事の反動などによる売上総利益率の低下および販売管理費の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少

■売上高	《予想》 215億円	前期比 +4億6百万円（+1.9%）
■営業利益	《予想》 8.6億円	前期比 △4億29百万円（△33.3%）
■経常利益	《予想》 9.7億円	前期比 △3億61百万円（△27.2%）
■親会社株主に帰属する当期純利益	《予想》 7.1億円	前期比 △2億29百万円（△24.4%）

2027年3月期の連結売上高予想



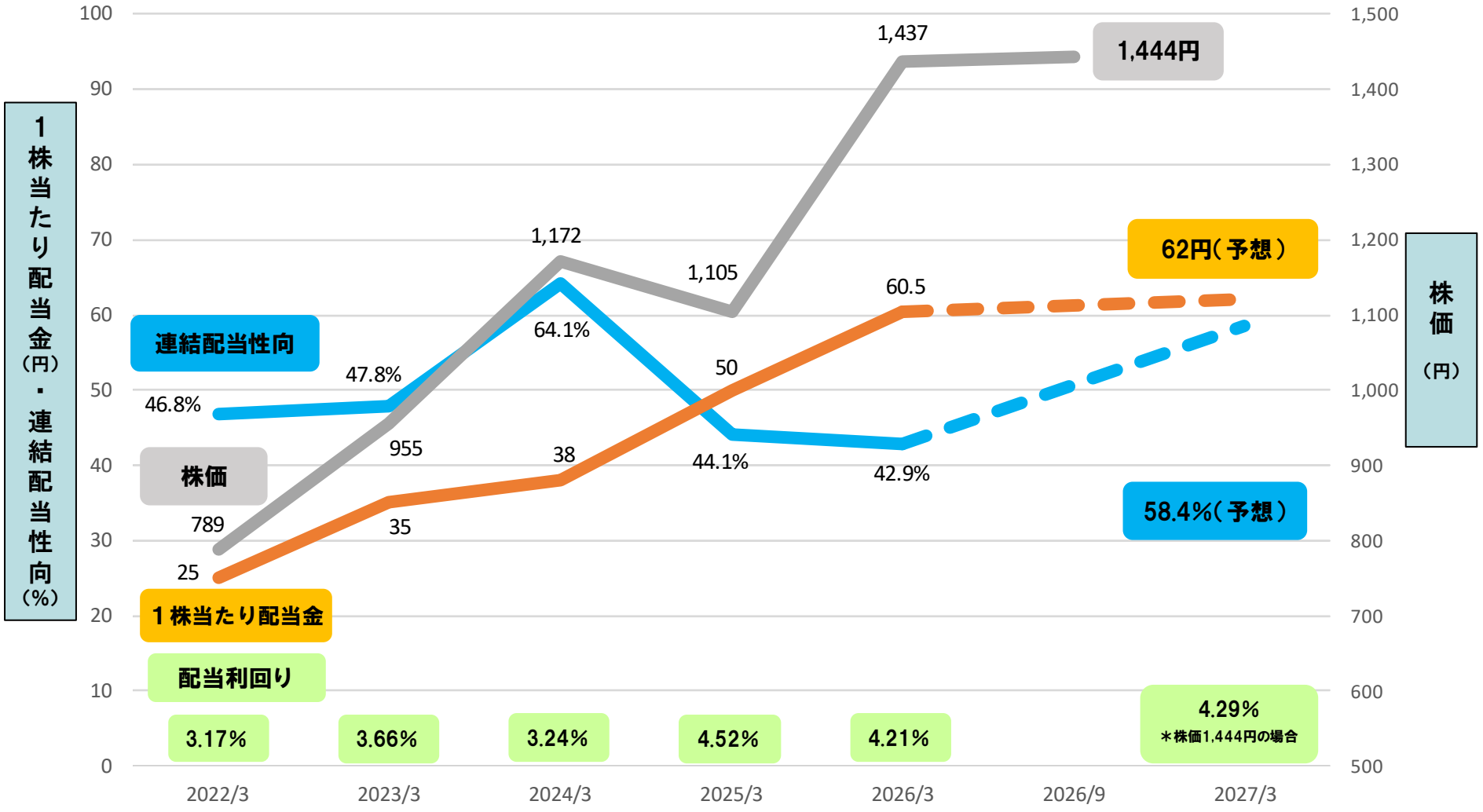
- 杭工事：
  「北海道新幹線延伸事業」が減少
- 地盤改良工事：
  主に、大型の物流施設や共同住宅などの工事が増加
- その他：
  海外事業が増加

2027年3月期の投資計画等について（単体）

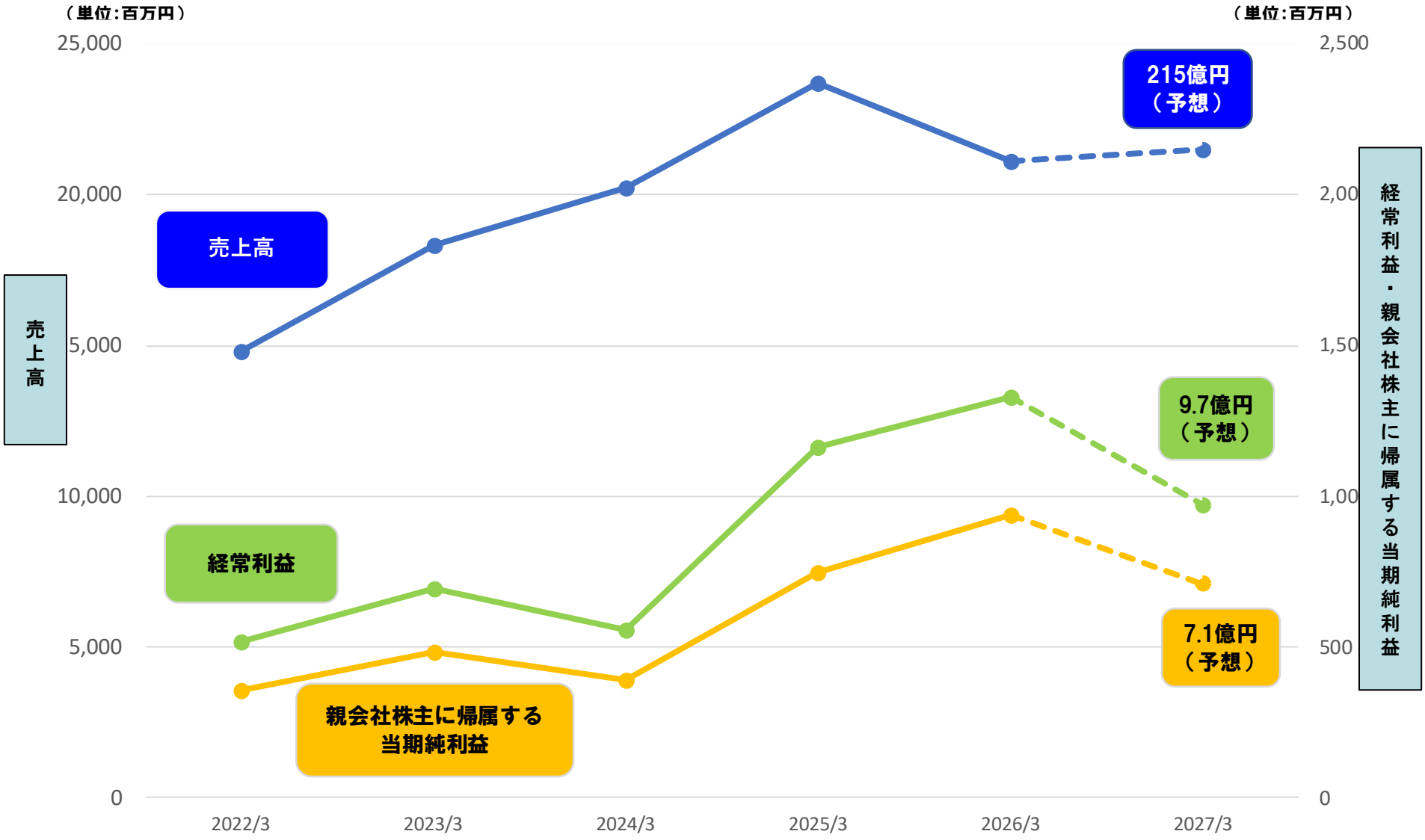
収益力の強化に資するよう、投資の最適化を図る

■設備投資額	《予想》 6億16百万円	前期比　△19百万円（△ 3.0%） ✓ 主に施工機械の買い換えによる
■減価償却費	《予想》 5億円	前期比　△13百万円（△ 2.6%） ✓ 主に施工機械の買い換えによる
■研究開発費	《予想》 47百万円	前期比　△20百万円（△30.4%） ✓ 主に研究所や大学との共同研究、新技術の開発
■従業員数	《予想》 228名	前期比　+4名

（ご参考）株価、配当金及び連結配当性向（2022年3月期～）



（ご参考）連結業績推移（2022年3月期～）



（ご参考）連結業績推移（10カ年）

（単位：百万円）

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3（予想）
売　上　高	20,441	20,774	18,583	15,906	14,817	18,317	20,207	23,717	21,093	21,500
売上原価	17,877	18,121	15,570	13,816	12,461	15,553	17,373	20,093	17,094	
売上総利益	2,564	2,653	3,012	2,090	2,355	2,764	2,833	3,623	3,999	
販売費及び一般管理費	1,815	1,700	1,873	1,781	1,888	2,111	2,312	2,507	2,709	
営業利益	749	953	1,139	308	466	653	520	1,115	1,289	860
経常利益	785	1,010	1,179	331	516	694	557	1,164	1,331	970
（売上高経常利益率：％）	（3.8）	（4.9）	（6.3）	（2.1）	（3.5）	（3.8）	（2.8）	（4.9）	（6.3）	（4.5）
税金等調整前当期純利益	748	1,015	1,208	311	527	732	604	1,134	1,347	
親会社株主に帰属する当期純利益	523	640	768	173	357	482	388	749	939	710
（売上高当期純利益率：％）	（2.6）	（3.1）	（4.1）	（1.1）	（2.4）	（2.6）	（1.9）	（3.2）	（4.5）	（3.3）
	2018/3期末	2019/3期末	2020/3期末	2021/3期末	2022/3期末	2023/3期末	2024/3期末	2025/3期末	2026/3期末	2027/3期末（予想）
純　資　産	11,393	11,636	12,195	12,215	12,300	12,467	12,689	13,291	13,936	14,200
総　資　産	17,992	16,766	18,667	18,163	17,681	18,770	19,066	21,073	21,306	21,500

2018/3期末残高は、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用しており、科目を組み替えております。

お問い合わせ先

環境と共存し、確かな技術力で

社会と暮らしを支える

テノックス

ホームページ：　https://www.tenox.co.jp/

お問い合せ先：企画部　広報IRグループ

https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/

電話：03-3455-7790